

生活保護の利用と家計管理の経験

—有子世帯の親による語りを中心に—

○ 愛知県立大学 野田博也 (6112)

キーワード：生活保護、家計管理、経験

1. 研究目的

「被保護者」の「生活上の義務」（生活保護法第60条）には「収入、支出その他生計の状況を適切に把握するとともに支出の節約を図」ることが含まれており、それに応じる施策は着々と進展している。一方、その家計管理の実態は、貧困・低所得関連の議論にて部分的に指摘されることはあるものの、詳しく把握・検討されていない。

生活保護（以下、生保）による保障の仕組みは、最低限度の現金給付を中心としつ、財物の保有や資産の形成の制約、独自の控除や収入認定、優先される他法他施策との調整等を含み、家計管理を行う上で無視できない枠組みとなる。とりわけ子どもがいる世帯は、子の年齢や就学に伴って適用される扶助や給付が異なるため、その変化への適応が家計管理にも要請される。このような制度の影響を含め、保護を利用する世帯は保有する貨幣をどう認識し価値づけ、資源を調達して現状や将来の必要や需要を満たしているのだろうか。

本研究では、かかる問題意識をもって、子どもがいる世帯（以下、有子世帯）に注目し、生保を利用しながら家計を管理する経験とその意味を明らかにしていきたい。

2. 研究の視点および方法

(1) 視点 家計管理は、世帯員の目的に向けて収支を秩序化する配慮の行為体系と理解する（岩田 1989）。行為体系の局面として、短期的な収支均衡化の局面と長期的見通しに基づく生活設計や予期せぬ危機に備える局面に注目した。また、家計管理に係る経験を検討するために、資源を遣り繰りする行為主体性、すなわち「逆境をなんとか生き抜こうとしている同じ人間としての複雑な主体性を認識するという視点」を重視した（Lister=2023）。

(2) 方法 2022・23年に政令指定都市（A市）の委託事業として実施した調査のうち、本研究では13人の親等（母・父・祖母）に対するインタビュー調査（半構造化・60-90分・2回）の語り（質的データ）を中心に扱った。また、インタビュー調査に先立って実施したアンケート調査（自記式）の結果も補足的に使用した。

3. 倫理的配慮

本学会研究倫理規程等に則り研究を実施した。また、愛知県立大学研究倫理審査委員会の承諾を得た（承認番号 2022-014）。なお、開示すべき利益相反関連事項はない。

4. 研究結果

(1) 生活困難 多くの親（10人）に病気・障害がある。精神障害が多く、特にパニック

症、脳出血の後遺症（計算・記憶力の低下等）、依存症は家計管理の影響が自覚されていた。9人はひとり親として育児を担い、9世帯の親は病気・障害のある子どものケアも担う。また、親の生活歴として、長期の社会的養護による家計管理の学習機会の不足、家庭的暴力による経済的搾取・制約や自己破産等の任意整理等の経験等が語られた。

（2）短期的家計 収入については、一定の収入が保障されることの安心感が示された。一方、制度により異なる支払間隔や支給日、不安定な賃金に応じた保護費の調整、子どもの年齢等に応じた保護費の変化等により収入の正確な把握それ自体に難しさを訴える。支出については、例えば光熱水費のまとめ払い、衛生用品や被服の超過使用等の「工夫」がある。子どもの支出は、「諦める」ばかりでなく、他の必需品や親の必要充足を制限して捻出することもある。また、支出の把握では管理期間の短期化（1週間等）が強調された。クレジットカードはあえて保有を避ける判断もあれば誤解（「保有は禁止」）による場合もある。

（3）長期的・臨時的家計 生活の見通しについて、親自身の希望や目標はほぼ示されず、子どもの「成長」や「自立」が語られた。一方、精神的安定のために将来の思考を避けていることや「今の生活」に注力せざるを得ないことも強調された。病気・障害や子どもの養育面から生保利用を継続しない生活は想像しづらく、生保以外の制度等を「知らない」ことも心配事として挙がる。臨時的支出等の備えとして、ほとんど世帯では貯金の余裕がない。民間保険は、少額の損害保険を除き未加入がほとんどである。申請前後の解約や保険加入に関する生保の規則の誤解、民間保険加入の未経験等が理由になる。

5. 考察

（1）個人的な資源 短期・長期家計に共通する「感情面の資源」として、子どもの支出や将来を優先する姿勢から子どもへの「愛」を挙げられるが、「苦労をさせている」ことの負い目も混在する。また、欠乏による認知資源の制約・摩耗は、「文化的資源」としての制度情報に関する曲解や誤解、断片的理解につながる。短期化した貨幣管理の実施は目前の事項に集中するバイアスの一部とも解釈できるが、保護の継続意向や「将来を考えないようにする」姿勢には先々の貧困・不安定化リスク上昇を回避することが根本にあり、先行きの展望を無視・等閑視しているわけではない。とはいえ、それにより実際の臨時的支出に応じきれないおそれは払底できず、結果として応じられる範囲での選択肢に限られる。

（2）社会的な資源 制度情報の誤解等は、実施機関による改善が期待されるが、その機能は十分に働いていない。学習すべき制度内容の量と質、現業員による説明内容の違い、現業員との信頼関係構築の難しさ等が挙げられる。この点は、クレジットカードや民間保険等の金融サービスに関する利活用の姿勢にも関わり、敷衍すれば、自立生活の長期的認識・計画に役立つ資源のアクセス機会からの離脱にもつながる。とはいえ、「失敗経験」や不安の軽減を意識した金融サービスの選択的な未利用も「生き抜き」戦略のひとつとして指摘できる。

※本研究は科研費（24K05334）の研究成果の一部である。